

地域密着型金融推進計画

1. 基本方針

信用組合の原点である協同組織金融機関としての特性を發揮しつつ、活力ある地域社会の実現と地域の再生・活性化、地域における企業支援など中小企業金融の円滑化を図り、利用者の信認を得ることの出来る地域密着型金融の機能向上を目指します。

2. 個別項目の推進計画表

項 目	現状の分析及び評価	取組方針及び目標	具体的取組策	ス ケ ジ ュ ー ル	
				17年度	18年度
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着の営業活動と外部機関との連携により、相応の成果は挙げられた。また、内部・外部での研修等で融資審査態勢の強化も図っており、十分とはいえないが、能力向上は図れている。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規創業であることから数値目標の設定は出来ないが、融資審査態勢の強化と外部機能の利用により実績を挙げる。 	<ul style="list-style-type: none"> OJT により情報収集能力の育成強化を図る。 地域中小企業支援センターを定期的に訪問し、情報の収集を行う。 国民生活金融公庫・商工中金・保証協会等の有効活用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域中小企業支援センターを訪問し、情報収集を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 同 左
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 「淡陽ニュース」の発行、「デイリー経済情報」の提供、「情報連絡書」の積極的活用で顧客ニーズに応えるべく努力を行ったが、本格的なビジネスマッチングには至っていない。 要注意先債権等の健全化に向けた取組では、ランクアップ運動により、所期の目標はほぼ達成できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報連絡書を活用し、ビジネスマッチング情報の収集・提供を行う。 要注意先と破綻懸念先の一部から、27件ランクアップ先を抽出、半数程度はランクアップさせる。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報連絡書は支店ごとに、毎月1件以上の提供を求め、マッチングに結びつける。 「淡陽ニュース」「デイリー経済情報」を引き続き発行。 しんくみ生活センター「あのねット」の企業向けシステムが有効であれば、その活用を図り、ビジネスマッチングに結びつける。 ランクアップ先については本支一体で取組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 「淡陽ニュース」発行。 ランクアップ対象先の選定・取組み。 情報連絡書の記入・提供を徹底、取りまとめ。 	<ul style="list-style-type: none"> 「淡陽ニュース」発行。 ランクアップへの取組み。 情報連絡書の取りまとめ。
(3) 事業再生に向けた積極的取組み	<ul style="list-style-type: none"> 対象先はほとんどないが、中小企業再生支援協議会を活用して成功した事例もあり、対象先があれば、積極的に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業再生支援協議会への持ち込みの対象先があれば、支援融資の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の貸出審査の中から対象先を発掘し、再生協議会に相談を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 相談対象企業の発掘。 	<ul style="list-style-type: none"> 同 左
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等	<ul style="list-style-type: none"> 内部研修等により「目利き」能力の向上を図ってきたが、未だ不十分。企業格付についても、緒に付いたばかりで精度を向上させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 商品の開発により、担保・保証を意識せずに中小企業金融の円滑化に資する環境づくりをする。 原則、第三者保証は要求しない。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業格付の精度を向上させ、格付を利用し、審査をスコアリング化した商品開発を行う。 TKC との提携による商品開発を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 企業格付制度の見直し。 企業格付を利用した商品の検討。 TKC との協議。 	<ul style="list-style-type: none"> 開発商品の推進。

項 目	現状の分析及び評価	取組方針及び目標	具体的取組策	ス ケ ジ ュ ー ル	
				17年度	18年度
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 貸付契約、保証契約の内容等重要事項に関する債務者への説明態勢を見直し、規定化する等整備を行った。相談苦情処理態勢も「コンプライアンスプログラム」に基づき関係帳票類の改定、本部への報告、内容分析等対応強化を図ってきたが、今後も継続が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き顧客への説明の徹底、相談苦情処理機能の強化に支店・本部連携して迅速、的確に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスとして顧客への説明・相談・苦情への対応等職員への周知徹底を図る。 顧客からの相談・苦情について支店から本部への報告を徹底し、内容把握、分析、改善等の強化を図る。 「ご相談窓口」(支店)と「お客様相談室」(本部)との連携を図り、本支一体となって取組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営会議への報告(苦情内容分析・結果・改善策) 相談、苦情処理対応について周知徹底(通達出状等) 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の取組実績を検証のうえ、取組評価を把握し適宜改善を図る。 顧客への説明態勢、相談・苦情処理機能の一層の充実を図る。
(6) 人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 融資実務研修(月1回、土曜日)融資審査体験研修、通信教育受講、統括役席者研修等により機会は十分与え、育成を図ってきた。ただ、結果は不十分な点も多いので研修内容等を十分検討しながら研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 融資実務研修を引き続き実施するとともに OJT によるフォローアップを強化する。 外部研修に職員を派遣する。 	<ul style="list-style-type: none"> 融資実務研修(月1回、土曜日)を継続する。内容的には、実例を中心とする「事例研究」を多くして、地域の特性に対応できる能力を養成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回の融資実務研修を実施。 外部研修に職員を派遣。 	<ul style="list-style-type: none"> 同 左
2. 経営力の強化					
(1) リスク管理態勢の充実	<ul style="list-style-type: none"> パーゼル に対し業界団体等から情報収集を行っている。 リスク管理についても、債券の最大予想損失額(VaR)の算出や参考時価額と簿価との評価損益を把握して市場リスク管理を行っているほか、信用リスクについても格付制度を導入してリスク管理態勢の充実を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 市場リスク管理の高度化を行うとともに格付制度についても精度を高めて、リスク管理態勢の強化を図り、パーゼル に備えた態勢整備を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク管理については自己査定支援システムや貸倒実績率算定システムを導入し、精度を高め、より適切な自己査定及び償却・引当を実施する。 市場リスク管理についても債券の保有区分毎に、最大予想損失額(VaR)や評価損益を毎月算出してチェックするほか、ストレステストなどにより管理手法の高度化を図り、リスク管理態勢を一層充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 自己査定支援システムや貸倒実績率算定システムの導入に備えた態勢整備を行い、導入する。 ストレステストのプログラムを構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度までの実績を踏まえ、パーゼル 導入のための態勢を点検、整備して、導入する。
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 企業格付制度を導入しているが、現状、債務者区分との整合性を図っている段階で、信用リスクデータの蓄積や金利設定に向けた取組を検討中である。 	<ul style="list-style-type: none"> 格付制度の高度化に取組むとともに、信用リスクデータの蓄積を行い格付制度を利用した金利設定のための内部基準の整備を行って収益力の向上を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 債務者区分と格付が一致しない先について原因等を究明し、債務者区分と整合的な格付制度を構築する。 種々情報を収集し、格付け制度を利用したリスクに見合った金利設定を行い、収益力の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 債務者区分と格付の不一致の原因を究明する。 金利設定に関する情報を収集し、リスクに見合った金利体系を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 精度の高い格付精度を構築し、格付を利用したリスクに見合った金利体系を構築する。

項 目	現状の分析及び評価	取組方針及び目標	具体的取組策	ス ケ ジ ュ ー ル	
				17年度	18年度
(3) ガバナンスの強化	・半期開示の内容充実、総代会の機能強化を含め「ガバナンスの強化」の重要性について認識している。	・全信中協の検討結果を踏まえ、当組内で検討を行い平成18年度までに対応する。	・半期開示の内容充実を図る。 ・総代会に一般の組合員の意見を反映させる仕組み等、総代会の機能強化に向けた取組みについて整備する。	・全信中協の検討結果を踏まえて内容を検討し、体制の整備を行う。	・内容の検討を踏まえ、半期開示の内容を充実し、総代会の機能強化を行う。
(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化	・コンプライアンス態勢は「コンプライアンス・マニュアル」「コンプライアンスプログラム」等で整備し、職場内教育その他で役職員に周知徹底してきた。今後さらに、その実効性を高めるため法令等遵守の点検・強化等を図っていく。	・不祥事件等の発生の未然防止を図るため、営業店に対する法令等の遵守状況の点検強化等に引き続き取り組む。 ・顧客情報の管理・取扱いについて、法令等の諸規定に基づき、より適切な管理・取扱いを行う。	・引続き、法令等遵守について、役職員に対し研修会その他で周知徹底を図る。 ・法令等遵守状況についての点検強化に引き続き取り組む。 ・顧客情報の管理・取扱いについて「個人情報保護宣言」「個人情報保護規程」等に則り厳正に取扱う。	・法令等遵守について役員への研修実施。 ・法令等の遵守状況の点検と検証。	・前年度の実績を検証のうえ、取組み評価を把握し、適宜改善を図る。 ・引続き、法令等遵守(コンプライアンス)の徹底を図る。
(5) ITの戦略的活用	・インターネットバンキングやモバイルバンキングにより顧客利便性を図っているほか、しんくみ生活総合センターの「あのねット」システムによる「ライフプランシミュレーション」などの情報提供サービスを行っている。	・インターネットバンキングやモバイルバンキングの内容の充実を図る。 ・「あのねット」の一層の活用推進。	・インターネットバンキングやモバイルバンキングに給与振込や総合振込の機能を追加する。 ・「あのねット」によるビジネスマッチング等の企業向けシステムを積極的に活用する。	・インターネットバンキングやモバイルバンキングに給与振込や総合振込の機能を追加するとともにセキュリティの強化を図る。 ・17年12月開始(予定)の「あのねット」によるビジネスマッチングに積極的に取り組む。	・情報等の収集により一層の機能強化を図っていく。
(6) 協同組織中央機関の機能強化	・市場リスク管理態勢等の強化 余資については、主としてインカムゲインによる適正な運用益を確保する為、元本リスクを最小限に抑え、変動金利(仕組債)を中心に運用。リスク計量については、信頼区間99%、期間120日での最大予想損失額(VaR)を算出するほか、参考時価額と簿価との評価損益を把握して、市場リスク管理態勢の強化を図っている。	・毎月、保有区分毎に評価損益やリスク量を把握してチェックを行い、管理強化に向け態勢をより一層整備する。 ・業界団体での余資運用状況について情報を収集して、対応を検討する。	・満期保有、その他保有、総合と保有区分毎に区別して、最大予想損失額(VaR)、参考時価額を算出、チェックできる態勢を構築するとともにストレステストの実施等で管理手法の一層の高度化を図る。	・パーゼル 導入に備え、ストレステストのプログラムを構築する。	・前年度までの実績を検討のうえ、一層の充実を図る。

項 目	現状の分析及び評価	取組方針及び目標	具体的取組策	ス ケ ジ ュ ー ル	
				17年度	18年度
3. 地域の利用者の利便性向上					
(1) 地域貢献に関する情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動について組合員や取引先等に対し、広報紙のほか、ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌、ホームページ等により公表し、当組合の活動について一定の理解と評価を得ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き、地域に対して情報提供の充実を図り、より理解し易い情報開示と公表に取り組む。 ・地域に密着した信用組合の特性を發揮し、地域社会の発展に貢献している内容等を情報開示し、地域の理解を得ていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中小零細業者や生活者に対して、円滑な資金供給と金融サービスを提供していくと共に、地域サービスの充実や文化的・社会的貢献活動も含めた地域貢献活動について、広報紙、ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌、ホームページ等を通して、充実した分かりやすい情報開示に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙（淡陽ニュース）発行。 ・ディスクロージャー誌発行。 ・ミニディスクロージャー誌発行。 ・地域貢献活動、情報開示について検証、見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組実績を検証の上、一層の充実を図る。 ・情報開示への取組評価を把握し、適宜改善を図る。
(3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・当信用組合は、地域に密着した金融機関の特性、役割、機能を發揮し、地域の利用者の満足度を重視した「地域と共に発展する信用組合」を経営方針として目指しており、今後も継続して推進していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・『「近い」、「早い」、「親切」をモットーにお客様の「夢ある暮らしのパートナー」として努力する』との当信用組合の経営理念を取組方針とする。顧客からの相談・情報に対し、より質の高いサービスを提供し、経営基盤の拡充を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ご相談窓口（営業店）」、「お客様相談室（本部）」の連携を図り、本支一体となってサービスの提供に取り組む。 ・経営情報の提供として、引続き「デイリー経済情報」の活用と「講演会」を開催する。 ・しんくみ生活総合センターの「あのねット」を活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者満足度アンケートの検討、実施。 ・利用者の声の把握・検証。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組実績を検証の上、一層の充実を図る。 ・上記の取組に対する評価を把握し、適宜改善する。 ・利用者満足度アンケート調査の検討・実施。
(4) 地域再生推進のための各種施策との連携等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の信用組合として、地元の商店街の振興事業、地元町内会の施策等に金融その他で迅速に対応し、役に立つ金融機関としての評価を得ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き地域におけるまちづくり等地域再生支援に向けた各種施策と連携し、地域活性化に向けた、地域と一体となった取組を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体の活性化、地域におけるPFI情報を入手する。 ・地域再生推進に向けた各種施策を把握し、連携を図る。 ・まち再生支援に地域と一体となって取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化計画、PFI情報の入手を図る。 ・各種施策を把握して案件があれば積極的に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組実績を検証のうえ、一層の充実を図る。 ・上記の取組に対する評価を把握し、適宜改善を図る。